

平成31年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
鹿児島県	鹿児島県	広報・調査等交付金事業	放射線を含む原子力発電に関する知識等について、県民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施した。 (調査事業) ①委員会 ・原子力安全対策連絡協議会の開催(4月、8月、11月、1月の計4回実施) ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の開催(7月、11月の年2回、講演会を11月に1回) ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会委員による原子力防災訓練視察(2月に1回) ②研修 ・国内調査等 ③情報収集等 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・広報紙「原子力だよりかごしま」作成 107,000部×3回 ・温排水影響調査結果報告書の作成 220部 ・「鹿児島県の原子力行政」の作成 700部 ②原子力関係図書の整備 ③連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整旅費 ・連絡調整等事務補助員の賃金	10,982,828	10,982,828	鹿児島県一円	
鹿児島県	薩摩川内市	広報・調査等交付金事業	市民を対象とした原子力発電所見学会を実施し、原子力発電所に関する知識の普及を図りました。 川内原子力発電所の発電状況や発電所周辺の環境放射線調査結果等の広報を行いました。 また、原子力に関わる関係団体及び関係機関による原子力発電所の安全対策の確認及び国のエネルギー政策に関する知識の向上を図りました。その他、全職員を対象とした放射線・放射能に関する職員研修を実施し、職員の原子力に関する知識の向上を図るなど、有効に事業を進めました。 (調査費) ①委員会 ・薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催(5月、8月、11月、12月、2月の計5回開催) ②国内調査 ・薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会原子力関連施設視察(女川原子力発電所 ・参加者11名) ・市職員原子力関連施設視察(福島第一原子力発電所 ・参加者13名) ③研修 ・講座及び研修等の受講(11月 1名受講)他 ④情報収集等 ・情報収集用の資料購入、他 (一般事務費) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・原子力広報「薩摩川内」の制作、配布 36,000部×4回 ・リーフレット(小中学生向け)の制作、配布 2,000部×1回 ・広報車両修繕 ②展示事業 ・環境放射線テレメータシステム表示装置電気料 ③川内原子力発電所等見学会 ・市民団体見学会(見学先:川内原子力発電所、エネルギー関連施設 ・参加者10名) ・夏休み親子見学会(見学先:原子力発電所、エネルギー関連施設 ・参加者12名) ・サーバイメーター購入 ④連絡調整事業 ・原子力発電等の普及啓発に係る囃託員雇上料 ・連絡調整旅費	15,874,479	15,844,924	薩摩川内市一円	

鹿児島県	いちき串木野市	広報・調査等交付金事業	原子力発電等に関する知識の普及・啓発が必要であり、エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を実施した。 (調査事業) ①研修 ・原子力研修講座の受講(1人×1回) ②情報収集等 ・調査用新聞購入 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の仕分け、配布 ・広報紙「原子力だよりかごしま」配布 13,400世帯×2回 ・広報紙配布委託(2回分) ・広報車両車検 ・原子力関係パンフレット購入 ②原子力発電に係る連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整 ③機器の維持管理 ・機器の維持管理(広報用ポケットサーバイメータメンテナンス7台)	1,831,511	1,831,511	いちき串木野市一円	
鹿児島県	阿久根市	広報・調査等交付金事業	放射線を含む原子力発電に関する知識等について、市民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施した。 (調査事業) ①研修 ・原子力関係研修(令和元年11月、令和2年2月開催 年2回・各2名) ②情報収集整理 ・新聞等情報媒体からの情報収集整理 (広報事業) ①原子力に関する知識普及事業 ・広報紙「原子力だよりかごしま」を4月、11月、2月に約8,000戸配布 ・地域住民向け原子力関係説明会(R2年2月開催、参加者数約100名) ・原子力に関する知識普及に係る広報展示用スペースで使用するシンチレーションサーバイメータの修繕(2台) ・原子力に関する知識普及に係る広報展示用スペースで使用するシンチレーションサーバイメータ等の校正(10台)	1,045,145	1,045,145	阿久根市一円	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業	鹿児島県	10,982,828	10,982,828	
2	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業	薩摩川内市	15,874,479	15,844,924	
3	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業	いちき串木野市	1,831,511	1,831,511	
4	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業	阿久根市	1,045,145	1,045,145	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じて欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称	
1	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿児島県
交付金事業実施場所		鹿児島県
交付金事業の概要		放射線を含む原子力発電に関する知識等について、県民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施した。 (調査事業) ①委員会 ・原子力安全対策連絡協議会の開催(4月, 8月, 11月, 1月の計4回実施) ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の開催(7月, 11月の年2回, 講演会を11月に1回) ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会委員による原子力防災訓練視察(2月に1回) ②研修 ・国内調査等 ③情報収集等 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・広報紙「原子力だよりかごしま」作成 107,000部×3回 ・温排水影響調査結果報告書の作成 220部 ・「鹿児島県の原子力行政」の作成 700部 ②原子力関係図書の整備 ③連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整旅費 ・連絡調整等事務補助員の賃金

総事業費	10,982,828	交付金充当額(経済産業省分)	10,982,828	
交付金事業の成果目標	・川内原発周辺30km圏内の住民はもとより、県内全域の県民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する県民の理解促進に寄与する。			
交付金事業の成果指標	・原子力安全対策連絡協議会⇒年4回開催・開催結果をHP公表し、県民に周知を図る。 ・原子力安全・避難計画等防災専門委員会⇒年4回開催・開催結果をHP公表し、県民に周知を図る。 ・広報紙「原子力だよりかごしま」⇒年3回発行、川内原発周辺30km圏内の自治会の世帯への配布率を100%とする。 ・原発の安全対策に係る県の取組については、県ホームページにおいてより詳細に紹介していることから、県ホームページを閲覧することによって原子力発電の知識の普及や理解促進を進めていくこととする。指標については、県ホームページの閲覧数を用い、前年度比110%となることを目指す。			
交付金事業の成果及び評価	発電所周辺市町村等との連絡調整を図るために原子力安全対策連絡協議会を年4回、県民に対しわかりやすい情報発信などを行うために原子力安全・避難計画等防災専門委員会を年3回(うち1回は講演会)開催し、会議の開催結果を県HPで公表しました。 また、原子力安全・避難計画等防災専門委員会での議論の内容や環境放射線の調査結果等について分かりやすく掲載している広報紙「原子力だよりかごしま」を年に3回、各回107,000部発行し、川内原発周辺30km圏内の自治体の世帯への配布率を100%としました。その他、県の原子力行政や川内原子力発電所の状況等についてわかりやすく取りまとめた冊子「鹿児島県の原子力行政」を作成するなど、原子力発電に対する県民の理解促進に努めました。 原子力発電の安全対策に係る県の取組等については、県ホームページに掲載するなど県民への原子力発電に関する知識の普及や理解促進に努めました。ホームページ閲覧数については、成果指標に及ばなかったものの(ホームページを用いた広報については)原子力発電に関する知識の普及等に一定の役割を果たしたところです。 交付金事業により県民の原子力発電に対する理解促進を図ることができましたが、原子力発電に不安を抱く県民も依然として多いため、今後も引き続き、原子力発電に対する知識の普及と県民の理解促進を図ることとします。			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額
原子力安全対策連絡協議会の運営		随意契約(少額)	公立学校共済組合鹿児島宿泊所他	315,172
原子力安全・避難計画等防災専門委員会の運営		随意契約(少額)	鹿児島県市町村職員共済組合宿泊施設他	2,876,918
国内調査及び情報収集		随意契約(少額)	原子力発電関係団体協議会他	1,933,035
原子力関係パンフレット類の制作及び購入、配布等		企画競争入札	凸版印刷株式会社他	4,775,459
連絡調整等事務補助員の賃金		-	嘱託員1名	1,082,244
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		薩摩川内市	
交付金事業実施場所	薩摩川内市		
交付金事業の概要	市民を対象とした原子力発電所見学会を実施し、原子力発電所に関する知識の普及を図りました。 川内原子力発電所の発電状況や発電所周辺の環境放射線調査結果等の広報を行いました。 また、原子力に関わる関係団体及び関係機関による原子力発電所の安全対策の確認及び国のエネルギー政策に関する知識の向上を図りました。その他、全職員を対象とした放射線・放射能に関する職員研修を実施し、職員の原子力に関する知識の向上を図るなど、有効に事業を進めました。 (調査費) ①委員会 薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会の開催(5月、8月、11月、12月、2月の計5回開催) ②国内調査 ・薩摩川内市原子力安全対策連絡協議会原子力関連施設視察(女川原子力発電所　・参加者11名) ・市職員原子力関連施設視察(福島第一原子力発電所　・参加者13名) ③研修 講座及び研修等の受講(11月　1名受講)他 ④情報収集等 情報収集用の資料購入、他 (一般事務費) ①原子力関係パンフレット類の製作及び購入、配布等 ・原子力広報「薩摩川内」の制作、配布　36,000部×4回 ・リーフレット(小中学生向け)の制作、配布　2,000部×1回 ・広報車両修繕 ②展示事業 ・環境放射線テレメータシステム表示装置電気料 ③川内原子力発電所等見学会 ・市民団体見学会(見学先:川内原子力発電所、エネルギー関連施設　・参加者10名) ・夏休み親子見学会(見学先:原子力発電所、エネルギー関連施設　・参加者12名) ・サーベイメーター購入 ④連絡調整事業 ・原子力発電等の普及啓発に係る嘱託員雇上料 ・連絡調整旅費		
総事業費	15,874,479	交付金充当額 (経済産業省分)	15,844,924
交付金事業の成果目標	・川内原発周辺30km圏内の住民はもとより、市内全域の市民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与する。		
交付金事業の成果指標	・原子力発電所等見学会参加者アンケートで、原子力について理解できたと思う人の割合を80％以上とする。		
交付金事業の成果及び評価	・市民を対象とした原子力発電所見学会を開催した際の参加者アンケートの結果は、原子力について理解できたと思う人の割合が95％であり、交付金事業により市民の原子力発電に対する理解促進を図ることができました。		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	原子力安全対策連絡協議会の運営	—	協議会委員	392,840
	国内調査及び情報収集	随意契約(特命及び少額)	原子力発電関係団体協議会他	4,083,881
	原子力関係パンフレット類の制作及び購入、配布等	指名競争入札他	株式会社川内新生社印刷	4,862,365
	連絡調整事業	随意契約(特命及び少額)	嘱託員報酬2名分他	6,535,393
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		いちき串木野市	
交付金事業実施場所	いちき串木野市		
交付金事業の概要	原子力発電等に関する知識の普及・啓発が必要であり、エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を実施した。 (調査事業) ①研修 ・原子力研修講座の受講(1人×1回) ②情報収集等 ・調査用新聞購入 (広報事業) ①原子力関係パンフレット類の仕分け、配布 ・広報紙「原子力だよりかごしま」配布 13,400世帯×2回 ・広報紙配布委託(2回分) ・広報車両車検 ・原子力関係パンフレット購入 ②原子力発電に係る連絡調整事業 ・関係機関との連絡調整 ③機器の維持管理 ・機器の維持管理(広報用ポケットサーベイメータメンテナンス7台)		
総事業費	1,831,511円	交付金充当額	1,831,511円
交付金事業の成果目標	・市内全域の市民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与する。		
交付金事業の成果指標	・職員の研修講座参加後にアンケート等を実施することで、習熟度調査を行い、参加職員の習熟度80%以上を目指します。		
交付金事業の成果及び評価	エネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集に努めました。職員の研修講座では、終了後、参加職員にアンケートを実施した結果、習熟度は90%と原子力の理解促進につながりました。原子力発電に係る知識の普及や生活に及ぼす影響に関する情報発信にも取り組み、全世帯に原子力だよりを年2回配布し、住民の原子力発電に関する理解の向上に努めました。今後も情報収集と情報発信を図り、地域住民の原子力発電施設等に関する理解の向上を目指します。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
新聞購入(5紙)	随意契約(特命)	(有)二町新聞舗	203,525
「原子力だより」の折込手数料	随意契約(特命)	(株)川内新生社印刷	73,700
広報紙(「原子力だより」)配布委託料	随意契約(特命)	まちづくり協議会(16地区)	586,858
広報調査事業用公用車修繕・車検整備料	随意契約(少額)	串木野モーター(株)	57,244
自賠償保険料	-	東京海上日動火災保険(株)	25,070
タイヤ交換	随意契約(少額)	(合)タイヤショップ徳永	45,320
原子力広報用パンフレット	随意契約(特命)	(一財)日本原子力文化財団	621,120
広報用ポケットサーバイメータメンテナンス	随意契約(特命)	(公財)放射線計測協会	154,330
関係機関連絡調整用旅費	-	職員1名	6,800
原子力研修講座	-	職員1名	49,544
原子力研修講座受講料	-	(一般)日本原子力文化財団	8,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。

Ⅱ. 事業評価個表

番号		交付金事業の名称		
4	川内原子力発電所に係る広報・調査等交付金事業			
		交付金事業者名又は間接交付金事業者名		阿久根市
交付金事業実施場所		阿久根市		
交付金事業の概要		放射線を含む原子力発電に関する知識等について、市民の一層の普及・啓発が必要であり、国策であるエネルギー政策の動向や原子力発電所等に関する情報収集並びに原子力発電施設の安全対策に関する関係機関との連絡調整を行うため、広報調査事業を実施しました。 (調査事業) ①研修 ・原子力関係研修(令和元年11月、令和2年2月開催 年2回・各2名) ②情報収集整理 ・新聞等情報媒体からの情報収集整理 (広報事業) ①原子力に関する知識普及事業 ・広報紙「原子力だよりかごしま」を4月、11月、2月に約8,000戸配布 ・地域住民向け原子力関係説明会(R2年2月開催、参加者数約100名) ・原子力に関する知識普及に係る広報展示用スペースで使用するシンチレーションサーベイメータの修繕(2台) ・原子力に関する知識普及に係る広報展示用スペースで使用するシンチレーションサーベイメータ等の校正(10台)		
総事業費		1,045,145	交付金充当額 (経済産業省分)	1,045,145
交付金事業の成果目標		・川内原発周辺30km圏内の住民はもとより、市内全域の県民に対して分かりやすい情報発信を行い、原子力発電に対する市民の理解促進に寄与します。		
交付金事業の成果指標		・原子力関係研修:年2回(各2名) ・地域住民向け説明会:参加者100名 ・広報紙「原子力だよりかごしま」を市内全戸(約8,000戸)配布		
交付金事業の成果及び評価		・令和元年11月及び令和2年2月開催の研修講座に企画分野から2名、福祉分野から2名が参加し、原子力発電に係る知識、情報発信について学び、原子力関係に対する知識の普及を図りました。今後も継続して各分野における職員の参加を推進します。 ・令和2年2月開催の鹿児島県原子力訓練において、対象地区住民、自治体関係者約100名に対して講習会を開催し、原子力発電に対する知識の普及を図りました。 ・4月、11月、2月に市内約8,000戸に「原子力だより」を配布し、原子力発電の基本的な内容に対する知識の普及を図りました。今後も全戸配布を継続し、原子力発電に係る理解向上を市内全域へ広めていきます。 ・今後も広報活動等を通して原子力発電に対する知識の普及を図り、市民の理解向上を目指していきます。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
令和元年度自治体向け原子力研修講座出席旅費(4名分)	—	南国交通株式会社	183,060
原子力研修講座出席負担金(4名分)	—	一般財団法人 日本原子力文化財団	32,000
広報・調査等交付金事業用新聞購読料	—	南日本新聞販売株式会社阿久根営業所	166,102
広報・調査等交付金事業用新聞購読料	—	読売センター阿久根	77,916
「原子力だより」仕分け・梱包業務委託	随意契約(少額)	有限会社福岡印刷所ほか	55,207
原子力に関する知識普及用放射線測定用の機器の修繕	随意契約(特命及び少額)	株式会社千代田テクノル福岡営業所	424,380
原子力に関する知識普及用放射線測定用の機器の校正	随意契約(特命及び少額)	日立ヘルスケアシステムズ株式会社	106,480
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。
(2)番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。
(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
(7)成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。